

第十一回「新公会計制度普及促進連絡会議」 議事要旨

【開催日等】

開催日：令和2年5月29日（金）から令和2年6月12日（金）まで

開催方法：国内における新型コロナウイルス感染症流行の情勢を踏まえ、メールによる協議をもって会議の開催とした。

参加団体：東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、八王子市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区

オブザーバー：習志野市

【協議内容】

- (1) 構成団体の活動にかかる令和元年度の実績及び同2年度の予定について
- (2) 新公会計制度推進イベントについて
 - ①令和元年度の開催結果について
 - ②令和2年度の開催予定について
 - ・開催場所について
 - ・開催経費について
 - ③令和3年度以降の開催経費について
- (3) 総務省の統一的な基準への対応状況等について
- (4) 連絡会議検討部会の報告について
- (5) 連絡会議検討部会の継続について

【議事内容】

会議では、以下のとおり協議や意見交換が行われた。

(1) 構成団体の活動にかかる令和元年度の実績及び同2年度の予定について

(資料1に基づき各団体より報告)

視察対応、講演会及び総務省「地方公会計の推進に関する研究会」（令和元年度）への参加等、「自治体間連携」に関する活動と、研修・説明会の実施、マニュアル整備、会計基準改正、行政評価への利用及びシステム改修等、自治体内の「運用・活用」に関する活動について、令和元年度の実績や令和2年度の予定が報告された。

(2) 新公会計制度推進イベントについて

<①令和元年度の開催結果について>

(資料2に基づき東京都より報告)

令和元年11月13日、世田谷区の砧区民会館「成城ホール」にて開催された「公会計推進ミーティング2019」について、ミーティング報告書に基づき開催結果を報告した。

<②令和2年度の開催予定について>

次の開催場所について協議し、承認された。

また、イベントの開催に係る費用分担について協議し、承認された。

<③令和3年度以降の開催経費について>

会場利用料金について開催自治体の負担とし、その他の経費は従前どおり東京都の負担とする旨協議し、承認された。

(付帯意見)

内容の新規性などを勘案し、開催間隔等の定期的な見直しについて検討してほしい。

(3) 総務省の統一的な基準への対応状況等について

<総務省「地方公会計の推進に関する研究会」(令和元年度)についての報告>

(資料3-1に基づき東京都より報告)

総務省「地方公会計の推進に関する研究会」(令和元年度)について、資料3-1に基づき、報告書の概要や都から発信した意見・要望について報告した。

<各団体の統一的な基準への対応状況等>

(資料3-2に基づき各団体より報告)

多くの自治体からは、マネジメントへの活用やアカウンタビリティにおいて有用であるとして、独自の会計基準に基づく財務諸表を継続して作成・公表していく一方、他団体との比較可能性等を考慮して、組替により統一的な基準にも対応する旨の報告がなされた。

また、課題として、資産の評価や基準の解釈に自治体ごとにばらつきがあり、自治体間比較が難しいことや、業務の継続性確保のため、統一的な基準に関する知識の共有・継承が必要であることが挙げられた。

(4) 連絡会議検討部会の報告について

<「自治体間比較部会」の開催結果について>

(資料4-1に基づき東京都より報告)

令和元年度の取組について、資料4-1に基づき、自治体間比較部会における「10指標による経年比較」、「複数の指標を組み合わせた分析」及び「純資産比率からみる地方公会計の課題」の3つのテーマの検討結果を報告した。

＜「事業別分析部会」の開催結果について＞

（資料４－２に基づき町田市より報告）

令和元年度の取組について、資料４－２に基づき、事業別分析部会における検討結果を報告した。

（５）連絡会議検討部会の継続について

（資料５に基づき東京都より説明）

「自治体間比較」と「事業別分析」の２部会からなる「検討部会」について、資料５に基づき継続を提案し、承認された。

また、各部会の研究事項や今後のスケジュールについて、資料５に基づき説明した。

（付帯意見）

検討部会の取組を通じて様々な分析・評価手法等を経験することは有用であるため、所属する部会の柔軟な変更を可能としてほしい。